

平成29年度行政改革推進委員会による外部評価結果と対応方針

1. 生ごみ処理容器購入補助金

評価結果						
	-2	-1	0	1	2	方向性・付帯意見
① 社会情勢・ニーズ				○		条件付きで継続 ・循環型社会の形成に有効な事業と考え、継続していただきたい。 ・アパート・マンション居住者を含めた新規転入者に対する利用促進と、既存の町民に対するさらなる周知が必要である。 ・周知については広報紙やホームページでは足りず、新たな手段による周知を行っていただきたい。
② 効果		○				
③ 公益性					○	
④ コスト妥当性					○	

対応方針【継続・改善・廃止】	
担当課方針案	行政改革推進本部評価
継続	継続
【具体的な方策】 近年、電気式生ごみ処理機も普及しつつあることから、マンション等居住者に対するPR等を考え、町のイベント等による更なる周知を検討していきたい。	【指示事項】 ・周知方法を改善し、計画的な普及推進に努めること。

2. 子ども会リサイクル環境教育事業助成金

評価結果						
	-2	-1	0	1	2	方向性・付帯意見
① 社会情勢・ニーズ					○	条件付きで継続 ・育成会連合会へさらなるPRを行い、参加地区の増加に努めていただきたい。 ・子どもの教育、子ども会の活性化につながっており、継続していただきたい。 ・参加が困難な地区に対しては、シルバークラブと合同での実施を促してはどうか。
② 効果				○		
③ 公益性					○	
④ コスト妥当性					○	

対応方針【継続・改善・廃止】	
担当課方針案	行政改革推進本部評価
継続	継続
【具体的な方策】 子ども会の参加地区数の増加に関しては、育成会総会での説明において、子どもへの環境教育の位置づけであることを十分理解していただけるように説明していきたい。	【指示事項】 ・環境教育の普及推進を図りつつ、参加地区の増加に努めること。

3. 海外研修補助金(男女共同参画社会推進事業)

評価結果						
	-2	-1	0	1	2	方向性・付帯意見
① 社会情勢・ニーズ			○			条件付きで継続 ・女性リーダーの広い見識は必要であり、将来の人材育成は継続的に行っていくべき。 ・補助金を増額するなど、参加しやすい補助を行うべき。 ・町のリーダーとなる人を発掘する努力も必要である。
② 効果			○			
③ 公益性					○	
④ コスト妥当性					○	

対応方針【継続・改善・廃止】	
担当課方針案	行政改革推進本部評価
改善	廃止
【具体的な方策】 茨城県が実施する市民向けの海外研修事業について、事業見直し作業がされていることから、県の動向を踏まえながら、補助事業自体の見直しを図る。	【指示事項】 ・現行の制度は県事業に対する上乗せ補助にことまり、町の施策として主体性が小さく、継続的な人材育成に繋がっていない。「6.海外研修補助金(青少年健全育成事業)」の評価において当補助金及び他事業との重複が指摘されていることも踏まえ、廃止する。 ・女性リーダーの育成に関する事業として再構築すること。

4. ふるさと美化推進事業ごみ集積所設置事業費補助金

評価結果						
	-2	-1	0	1	2	方向性・付帯意見
① 社会情勢・ニーズ				○		継続 ・現時点で20%以上がボックス化されておらず、生活環境向上のためにも、設置に対する補助は続けるべき。 ・状況を把握していない区長もいると考えられ、調査結果を各区長に知らせることも有効と考えられる。 ・時代に合わせ、補助金額の見直しも検討すべき。
② 効果					○	
③ 公益性				○		
④ コスト妥当性				○		

対応方針【継続・改善・廃止】	
担当課方針案	行政改革推進本部評価
継続	継続
【具体的な方策】 調査結果を各区長に情報提供し、現状の把握と制度の周知を図りながら調査検討を進める。	【指示事項】 ・調査結果を活用し、普及に努めること。

5. スポーツ大会出場補助金

評価結果						
	-2	-1	0	1	2	方向性・付帯意見
① 社会情勢・ニーズ					○	条件付きで継続 ・阿見町のスポーツの振興のため、継続していただきたい。 ・交付要綱を見直し、対象者を広げるべき。
② 効果				○		
③ 公益性			○			
④ コスト妥当性					○	

対応方針【継続・改善・廃止】	
担当課方針案	行政改革推進本部評価
改善	改善
【具体的な方策】 2つの大会出場補助金の整合を図るとともに、当補助金について、対象者と対象金額を見直し、さまざまな競技種目に対応できるよう改善する。また、要綱の改正により生涯スポーツの振興や普及のため、広く町民の方へPRしていく。	【指示事項】 ・小中学校大会出場補助金との整合を図ること。 ・対象者及び補助金額の見直しに当たっては、スポーツ振興・普及という観点と、補助の必要性という観点の両面から十分に検討し、対象者等を整理すること。

6. 海外研修補助金(青少年健全育成事業)

評価結果						
	-2	-1	0	1	2	方向性・付帯意見
① 社会情勢・ニーズ	○					廃止 ・同様の事業があり、庁内横断的に検討し、事業の一本化をはかるべき。 ・現行の内容ならば廃止すべきだが、海外研修自体は継続していただきたい。
② 効果	○					
③ 公益性		○				
④ コスト妥当性		○				

対応方針【継続・改善・廃止】	
担当課方針案	行政改革推進本部評価
廃止	廃止
【具体的な方策】 現行制度は、施行時が古く、現在は、複数の課で同様の補助対象事業を所管しており、使いにくい。当交付基準の補助金対象事業の中で、当課の所管する青少年関連事業について利用実績もなく、効果も見込めないことから廃止する。また、当交付金補助基準のうち青年国際交流事業やハーモニーフライト事業は、事務の調整により、所管課にシフトすることで、当補助金交付基準を廃止する。	【指示事項】 ・現行の県事業に対する上乘せ補助は、廃止する。 ・将来を担う青少年の育成について、現在の町全体の取組を踏まえそのありかたを整理すること。

7. 教育研究発表会補助金

評価結果						
	-2	-1	0	1	2	方向性・付帯意見
① 社会情勢・ニーズ					○	継続 ・予算の組み方に一工夫が必要。見える化すべき。 ・学校教育振興上、必要なもの。減額は目指さずに継続して欲しい。 ・現場の意見を参考に検討して欲しい。 ・教師の仕事が増えてきている中で、なるべく負担にならないよう継続して欲しい。
② 効果				○		
③ 公益性				○		
④ コスト妥当性				○		

対応方針【継続・改善・廃止】	
担当課方針案	行政改革推進本部評価
改善	改善
【具体的な方策】 研究発表会運営経費(10万円程度)は補助金として計上し、必要備品については教育振興費の備品購入費に計上する。郡と町の研究発表指定校を一本化し教員の負担軽減を図る。	【指示事項】 ・担当課方針案のとおり、予算の透明性を確保するとともに、研究発表指定校の一本化に取り組むこと。

8. 大会出場補助金

評価結果						
	-2	-1	0	1	2	方向性・付帯意見
① 社会情勢・ニーズ					○	継続 ・応援団や親の参加が自己負担となるので、全体的にはかなりの金額がかかる。定額ではなく実費全額負担は当然。 ・生徒の健全な心と身体を育むために必要。町のPR効果は絶大。 ・増額を含めて横断的に取り組む。
② 効果				○		
③ 公益性				○		
④ コスト妥当性				○		

対応方針【継続・改善・廃止】	
担当課方針案	行政改革推進本部評価
継続	継続
【具体的な方策】 公立小中学校在校生の公式大会について、引き続き学校に対し補助金を交付する。不足が生じた場合は補正予算で対応する。	【指示事項】 ・現行制度で妥当。